

令和元年度宮崎支部予算執行状況について

令和 2 年 7 月 20 日

 全国健康保険協会 宮崎支部
協会けんぽ

令和元年度支部予算執行状況について

●医療費適正化等予算

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
医療費 適正化対策	GISを活用したジェネリック医薬品使用促進啓発事業	【事業概要】 O歳から9歳までの若年層への取り組みとして、GISを活用し、使用割合の低い地域を中心に県内の加入者に対し啓発リーフレット等を送付し、ジェネリック医薬品の使用促進を啓発する。 【取組結果】上記内容で、被保険者宛に使用促進啓発資料をR1.9.27に5,176件送付。 【効果検証】ジェネリック医薬品使用状況(診療種別:総合) R1.9診療分0～4歳80.2%、5～9歳77.9% → R2.1診療分0～4歳83.1%、5～9歳80.0%	1,861	1,009	54.3%
	調剤薬に対する医薬品リスト配布	【事業概要】 これまでジェネリック医薬品使用促進セミナー参加者に配布していた「医薬品流通リスト」について、県内の調剤薬局にジェネリックのお知らせ及び支部統計資料と併せて配布し、ジェネリック医薬品の更なる使用促進につなげる。 【取組結果】 先発医薬品とジェネリック医薬品を紐付けし医薬品ごとの使用割合等を表示した「医薬品流通リスト」に加え、見える化ツール、30年度の宮崎支部ジェネリック医薬品使用状況統計資料ならびに宮崎県福祉保健部からの薬局宛文書を県内薬局に向けてR1.11.27に560件送付。 【効果検証】 ジェネリック医薬品使用状況(診療種別:調剤) 令和元年11月診療分 84.2% → 令和元年12月診療分 84.4% → 令和2年1月診療分 84.6%	896	466	51.9%
	メールマガジン健康情報掲載	【事業概要】 支部職員で作成する内容に加え、医師等専門分野の方からの情報を掲載できる業者と委託契約したうえでこれらの情報を掲載し、各事業所及びその加入者またはご家族への登録の勧誘を行い、登録者数を増加させることで、健康意識やその他の各種事業の訴求効果を高める。 【取組結果・効果検証】 毎月1回配信のメルマガに外部委託記事(健康推奨、クイズ)を掲載。 支部独自の新規登録目標数(240件)を獲得することができ、一定の効果はあったと考えられる。	924	359	38.9%
	医療事務担当者向けの健康保険事務説明会	【事業概要】 医療機関担当者の健康保険制度の知識向上による保険給付の適正化、および加入者サービスの向上を図る。県内1床以上の医療機関に働きかけ、1会場にて実施する。(対象医療機関:約280) 【取組結果】 宮崎県医師会、社会保険診療報酬支払基金宮崎支部の協力を得て令和2年2月20日に医療機関担当者様を対象とした健康保険事務説明会を開催した。 県下1床以上の282医療機関へ案内文書を送付した。(定員180名) 結果、127医療機関(200名)の参加申し込みがあったが、当日は124医療機関、193名の出席があった。アンケート回収:172枚。 【効果検証】 アンケート結果では説明会内容が今後の事務手続きに大いに活かせる、活かせると思うと回答した参加者が99%と概ね良好であった。	675	265	39.3%
	資格喪失後受診抑制に向けた取組	【事業概要】 加入者に対し、チラシおよび保険証利用についての注意事項を印刷したカードケースを配布し、資格喪失後受診および保険証返納についての知識を持っていただくことで、保険証の早期回収と返納金発生の抑制を図る。 【取組結果・効果検証】 ①チラシ/保険証は正しく使用しよう！および保険証カードケースを作製し、チラシ6,500枚・カードケース12,000枚を任継加入者に送付した。 ②チラシ/保険証の返納状況確認について」を作製し、日本年金機構福岡広域事務センターから送付される『保険証無効のお知らせ』に支部あて返信用封筒とともに同封して発送した。	1,426	957	67.2%

令和元年度支部予算執行状況について

●医療費適正化等予算

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
広報・意見発信	紙媒体による広報 ※詳細は6ページ	【事業概要】 定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等。 【取組結果・効果検証】 「保険証適正使用周知リーフレット」「傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシ」「任意継続被保険者の資格取得申請における制度周知用チラシ、被扶養者の認定基準および添付書類の周知用チラシ」「療養費支給申請書(治療用表紙)」の記入例に係るチラシ」「広報誌」の作成、本部調達封筒裏面広告印刷	3,179	1,505	47.4%
	新聞を利用した支部事業の広報	【事業概要】 支部事業(健康宣言事業所拡大、健診受診勧奨等)について地元の新聞に広告を掲載する。 【取組結果・効果検証】 特定健診とインセンティブ制度について県内占有率60%を超える地元新聞に広告を掲載。特段の反響はなかったが、インセンティブ制度の広告についてはカラーの全5段でテレビ画面に広告を掲載したこと事で事業主や加入者に広く周知できたものと思われる。	2,154	2,013	93.5%
	「ピンクリボン活動みやざき」への参加	【事業概要】 乳がんの早期発見・早期治療のメッセージを発し、行動に繋がる啓発活動の実施を目的に設立されている「ピンクリボン活動みやざき」に、健診を実施している保険者としてその取り組みに賛同し、協賛団体として広報媒体へ協会けんぽが掲載されることで知名度を向上させる。県やマスコミ等協賛他団体との連携を図り情報発信を行う。 【取組結果・効果検証】 「ピンクリボン活動みやざき」への参加「ピンクリボン活動みやざき」の各団体による、県内各種のイベントにおいてPR活動を行っており、量的なものは把握できないが、かなり多くの参加者に対し、協賛団体として他団体とともに協会けんぽ支部名の入ったポケットティッシュやパンフレットを配布している。	20	20	100%
医療費適正化等予算合計			11,136	6,595	59.2%

●保健事業予算

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
集団健診	宮崎県内各地での集団健診(オプショナル健診含む)の計画実施と広報	【事業概要】 自治体と協議しながら検診と同時実施するなど各地で集団健診を計画実施し、受診率を向上させる。 【取組結果・効果検証】 開催日数:62日間 開催会場:16会場 受診者数:2,701人 がん検診同時実施自治体:13自治体 オプショナル健診受診者:1,602名 *ただし3月はコロナ感染拡大防止により中止(11日分)	9,357	2,646	28.3%
	輸送型血液検査サービスを利用した次年度40歳対象者への受診勧奨	【事業概要】 宮崎支部の特定健診受診率は18.5%(30年度)で全支部中低い状況で推移している。各地での集団健診や、医師会と連携した勧奨、経年未受診者への勧奨等対策を行っているが、率の向上にまでは繋がっていない。そこで、これから特定健診の対象となる39歳の加入者に自宅で行える血液検査を利用してもらうことで、自分の体に関心を持ってもらい、40歳からの特定健診を受診する動機づけとする。 【取組結果・効果検証】 年度途中で計画し本部承認(R1.8.15)の後実施 ・企画競争入札により「富士フイルムメディカル(株)」に委託 ・次年度40歳被扶養者の該当者1112名に勧奨文書送付 ・送付者中306名が申し込み(予定数量を超えた6名には漏れ者への文書を送付し、次年度健診を勧奨) ・予定数量300名に検査キット送付し247名が実施	(1,873)	(1,885)	(100.6%)

追加事業

令和元年度支部予算執行状況について

●保健事業予算

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
事業者 健診データ 提供	事業者健診データ提供にかか る費用	【事業概要】 同意取得済み事業所へ、受診月以降にデータ提供の案内を送付し、その後電話勧奨することと併せて生活習慣病予防健診の受診勧奨を行う。 【取組結果・効果検証】 ①毎月事業所に対しデータ提供の依頼を行った。当該年度よりインセンティブ制度についてもあわせて案内し、提出の啓発を行った。(198事業所へ依頼) ②毎月医療機関に対してデータ提供の依頼を行った。(延べ76機関へ依頼) ③支部長及び企画総務グループと合同で生活習慣病予防健診実施率の低い事業所に対し訪問を行い健診結果提出の依頼を行った。あわせて電話による勧奨も実施した。(53事業所へ訪問勧奨、15事業所へ電話勧奨)	2,374	916	38.7%
		【執行率が50%以下の理由】 目標値に届かなかったため。			
		【事業概要】 事業者健診データ提供や保健指導など、それぞれの保健事業ごとでチラシを作成していたが、冊子にすることで事業所の保健事業に対する理解を高める。また、特定健診実施機関から患者への特定健診受診勧奨を依頼するための勧奨チラシの作成を行う。 【取組結果・効果検証】 ・健診受診率拡大に向け、被保険者に対しては、事業所への健診案内パンフレット等作成し、送付実施。冊子にすることで、事業所の理解度を高めやすい工夫を施した。(約19,000事業所にR2.3送付) ・被保険者に対しては、特定健診の実施機関一覧を作成し受診券とともに周知することで受診への動機づけを行った。(約4万通をH31.4に送付) ・特定健診実施機関に対して、ポスター作成発送し健診機関での貼付を依頼した。(400機関にH31.4送付) ・健診機関において、健診当日血圧高値者に対し、受診勧奨を行うためのチラシを作成し送付した。(41機関にH31.4送付)	6,508	1,159	17.8%
健診受診 勧奨	健診案内・保健指導案内・パンフレット等作成	【事業概要】 経年的な特定健診の未受診者に対し受診勧奨を行うパンフレットを送付する。宮崎市内、宮崎市以外については地域ごとの医療機関一覧表を添えて勧奨する。 【取組結果・効果検証】 ①宮崎市内地区に対しては、集団健診の後半の案内を実施。(約15,000通をR1.11に送付) ②①以外の地区へは、地域ごとの医療機関一覧表を添えて勧奨するとともに、パート先での結果提供を依頼した。(約16,000通をR1.11に送付) 経年的な受診状況のデータを活用し、対象者に勧奨した。その際、パート先等ですでに健診を受けている可能性があるため、質問票も併せて送付した。その結果約200名をデータ化することができた。	962	511	53.1%
		【事業概要】 事業主が受診勧奨について同意した事業所の被扶養者宛に事業主と支部長の連名で受診勧奨の案内文書を送付する。事業主からのアプローチを受けることで受診を促す。 【取組結果・効果検証】 健康保険委員のいる事業所(132事業所)に対して、事業主名で受診勧奨を協力していただけたか文書を送付し、FAXにて回答をもらった。93事業所(70%)が事業主名で受診勧奨することに同意した。 ・93事業所、1453人に勧奨 ・受診した人は227人(15.6%) ・今回初めて受診した人は75人(5.1%)	975	0	0%
		【執行率が50%以下の理由】 当初の計画では、宮崎支部加入事業所全部の予定であったが、新規事業であること、レスポンスに対応できないこと等により関係委員のいる事業所に絞ったため支部で印刷発送した。			
情報提供サービスの利 用促進	情報提供サービスの利 用促進	【事業概要】 健診申込み前に、事業所へ情報提供サービスの利用案内を送付し、未申込み事業所には健診受診勧奨とともに利用の勧奨をする。情報提供サービスの利用促進を図ることで事業所における健診申込みの簡略化と健診申込受付業務の効率化を図る。 【取組結果・効果検証】 情報提供サービスの利用している事業所284事業所に対してシステム変更に関するお知らせをR2.2に送付した。対象事業所:284社	123	0	0%
		【執行率が50%以下の理由】 印刷等は外部委託ではなく、支部作成で対応した。			

令和元年度支部予算執行状況について

●保健事業予算

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
コロナヘルス	健康経営・健康宣言優良事業所認定制度	【事業概要】 加入事業所に職場の健康づくりの大切さを理解してもらい、健康宣言に取り組み事業所に健康宣言書を交付する。健康宣言を行った事業所への出前講座の実施や改善の取り組み提案を健康経営ハンドブック等によりサポートを行っていく。 【取組結果・効果検証】 加入事業所に対し健康宣言事業所動奨を送付し117事業所より宣言書の提出。健康宣言事業所が目標の200件を超え年度末において254事業所となった。 健康宣言事業所に対し健康づくりに関する情報誌を年4回送付。	838	425	50.7%
	健康経営セミナー・健康宣言優良事業所認定式の実施	【事業概要】 事業所が健康経営を理解し、食事、運動、メンタルヘルスなど職場での健康づくりを取り組んでいただくためセミナーを開催。また、既に取り組みを行い、優良事業所に認定された事業所に認定証を授与する式典、健康宣言優良事業所による取り組み事例発表及び健康づくり講演(外部講師)。 【取組結果・効果検証】 健康保険委員事業所約2200事業所へ実施案内チラシ・文書送付、支部広報誌へ記事掲載(約19000事業所へ納入告知書への同封)、式当日(令和2年3月9日)の参加者予定者数は約120名ものとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催を中止した。後日、認定事業所に対して認定証の送付を行った。	928	143	15.3%
その他の保健事業	40歳未満生活習慣病予防健診受診者への禁煙勧奨	【事業概要】 これまでも40歳未満者に対して保健指導を行ってきた経緯があるが、事前に禁煙を促すことで40歳時点で特定保健指導該当から外れたり、積極的支援から動機づけ支援に移行する者を増やすことにより保健指導上の負担等の軽減を図る。 【取組結果・効果検証】 ・R1.10 平成30年度生活習慣病予防健診受診者中40歳未満で喫煙者(3,959人)に禁煙を勧めるパンフレットとアンケートを送付 ・アンケート返答数506名 ・うち連絡先の記載のあった125名に対し、保険指導者による電話支援を50名に実施 ・アンケート結果について支部ホームページに掲示	352	252	72.6%
		保健事業予算合計 ※資料掲載分のみ集計	22,417	7,937	35.4%

●その他、保健事業にかかる経費

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
健診関連経費	治療中の者の検査結果情報提供料	【事業概要】 特定健診未受診者がかかりつけ医で受療時検査した結果に不足する項目を追加して情報提供を受けた場合に支払うもの。宮崎支部では、現在未実施であるが、今後他自治体や医師会との協議が進んだ場合のために予算計上。 【取組結果・効果検証】 保険者協議会や自治体との連携の中で、実施可能な関係機関等はなく、予算執行とはならなかった。	1,000	0	0.0%
保健指導委託経費	中間評価時の血液検査費	【事業概要】 平成30年度見込み:130件。平成31年度見込み:150件。 【取組結果・効果検証】 実施機関における血液検査実施数が増加し、見込150件より約30件増加した。	450	582	129.4%

令和元年度支部予算執行状況について

●その他、保健事業にかかる経費

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
健診及び保健指導に係る事務経費	健診推進経費	【事業概要】 健診機関に対するインセンティブ。対象期間内の実施数向上:550万円。事業者健診データ作成料への上乗せによる取得強化:210万円。 【取組結果・効果検証】 今回推進費を支払った機関はもとと事業者健診を多く実施している機関であり、他の健診機関では、事業者健診から生活習慣病予防健診へ振り替え勧奨している場合が多く、同意書の取得にまで繋がらなかった。	7,600	141	1.9%
		【執行率が50%以下の理由】 令和元年度当初に計画見直し、同意書取得へ変更。14機関と契約手交し、取得件数の目標を超えたところに対し、健診推進費を支払った。			
追加事業					
	健診データを使用し糖尿病性腎症患者の病期階層化と保健指導対象者の抽出事業	【事業概要】 レセプトデータ及び健診データをもとに糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導対象者抽出並びに保健指導対象者の階層化を行う。(この分析事業を元に、令和2年度の糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導の実施を予定) 【取組結果・効果検証】 ・11月:一般競争入札により分析業者決定 ・1月:業者による分析 ・2月:結果報告	(3,190)	(1,254)	(39.3%)
		【執行率が50%以下の理由】 一般競争入札のため一番入札額の低い業者に決定し、当初見積もり時より50%未満となった。			
その他の保健事業経費	重症化予防対策	【事業概要】 CKD勧奨のためのパンフレット送付。 【取組結果・効果検証】 生活習慣病予防健診受診者中CKD勧奨対象者に対し、受診勧奨文書とパンフレットを送付した。(R1.12からR2.3に送付) 発送件数:1,613件	432	43	10.0%
		【執行率が50%以下の理由】 見積もり時選定パンフ(冊子)ではなく、例年使用しているパンフレット(1枚)を購入したため50%未満となった。			
その他、保険事業にかかる経費合計 ※資料掲載分のみ集計			9,482	2,020	21.3%

令和元年度支部予算執行状況について

●紙媒体による広報について

事業区分	事業名	事業概要及び取組結果	事業費(千円)	執行実績(千円)	執行率
紙媒体による広報	広報誌の作成	【事業概要】 納入告知書へ毎月同封し、健康保険制度や協会けんぽ事業、健康に関する情報を加入者へ周知する。	2,396	846	35.3%
		【取組結果・効果検証】 納入告知書へ毎月同封し、健康保険制度や協会けんぽ事業に関する情報を加入者へ周知した。 県下の事業所、加入者に健康保険制度、協会けんぽ事業を周知することができ、理解度調査でもKPIを達成できた。	【執行率が50%以下の理由】 入札により、委託費が予定よりも安価になったため。		
	本部調達封筒裏面広告印刷	【事業概要】 適正受診・資格喪失後保険証使用防止・健康づくり啓発・ジェネリック医薬品使用促進。	198	172	86.8%
		【取組結果・効果検証】 適正受診・資格喪失後保険証使用防止・健康づくり啓発・GE使用促進。 封筒を受取った加入者等に対し、適正受診・資格喪失後保険証使用防止・健康づくり啓発・GE使用促進の広報を図れた。			
	保険証適正使用周知リーフレットの作成	【事業概要】 保険証の正しい使用を周知することで返納金発生防止を目的とする。	127	114	90.0%
		【取組結果・効果検証】 保険証適正使用のリーフレットを作成し、新規適用事業所および事業所への啓発に利用するため送付。			
	傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシの作成	【事業概要】 傷病手当金と年金との調整に関する制度周知を図るとともに返納金債権の発生防止を目的とする。	86	99	115.0%
		【取組結果・効果検証】 申請書にチラシを差し込み、傷病手当金と年金・休業補償給付との調整に関する制度周知を図り、返納金債権の発生防止と納付に関する理解を目的として作成した。 申請者へ制度周知を図るとともに、返納金債権の減少及び返納金納付の理解が図れている。			
	療養費支給申請書(治療用装具)の記入例に係るチラシの作成	【事業概要】 療養費支給申請書(治療用装具)の記入不備による返戻件数の減少を目的とする。	152	116	76.1%
		【取組結果・効果検証】 療養費支給申請書(治療用装具)の記入不備による返戻件数の減少を目的とするはずだったが、本部作成の記入の手引きが整備されたため作成不要となったため、「限度額適用認定証の交付を希望される方へ」のチラシを作成した。 申請の前に必ずご確認くださいとして、手続き方法、宮崎支部以外の方、お手元に届くまで掲載したチラシを限度額適用認定申請書にセットし配布した。進捗状況の問い合わせが減少した。			
任意継続被保険者の資格取得申請における制度周知用チラシ、被扶養者の認定基準及び添付書類の周知用チラシの作成	【事業概要】 任意継続被保険者制度の周知、申請書不備による返戻件数の減少を目的とする。	220	158	71.8%	
	【取組結果・効果検証】 任意継続被保険者制度の周知、申請書不備による返戻件数の減少を目的として作成した。 任意継続被保険者資格取得申請書にチラシをセットし配布したことにより、制度の周知、申請書不備による返戻件数の減少が図れた。				
紙媒体による広報合計			3,179	1,505	47.4%